

幸福度と生活経済学

豊田尚吾¹

1.はじめに

大阪ガス株式会社 エネルギー・文化研究所（以下 CEL）は 2005 年から毎年「これからの住まいとライフスタイルに関する生活意識調査（以下、生活意識調査）」を行っている。CEL が発行する季刊誌 CEL94 号(2010 年 10 月発行予定)では、2010 年度に行った同調査の結果についての分析・考察を特集テーマとしており、拙稿「幸福に必要な条件と年齢、性別」も掲載予定である。ここでは、タイトル通り年齢、性別（特に前者）に焦点を当て、結果の分析を行っている。

いうまでもなく、データの分析を行う場合には、事前に関係する研究の確認を行うことが必要である。いわゆる展望と呼ばれる事前調査である。本稿は、紙幅の都合により、季刊誌 CEL94 号の論考では言及できなかった、そのような展望を行うことを目的としている。

すなわち、生活意識調査の中で、幸福度を分析の対象にする上で、検討しておくべき、過去の研究蓄積について、取りまとめることが本稿の主旨である。具体的には、幸福論に対する従来の議論を、生活経済・生活経営という視点で整理し、その潮流を確認する。

近年、「幸福度」という心理指標を経済変数として活用しようという取り組みが活発になり、様々な研究が蓄積されつつあるため、それを踏まえることが必要である。ただし、季刊誌 CEL の論考は、純粋な学術研究論文ではなく、広く一般の読者を対象としているため、ここで行う展望も、広い視点で様々な議論を概観することが適当だと考える。

次節では、まず、幸福度研究に関する課題と最近の傾向を概観した後、参考になる文献を順に紹介する。主に取り上げるのは 3 冊であるが、これはいずれも内容に展望研究を含んでいる。その意味では次節は簡単なメタ研究という位置づけになっている。

次に、より一般的な書籍に関して、幸福研究で参考になるとと思われる文献の内容を取り上げている。

それらの内容をふまえ、第 3 節では持続可能な生活実現に関して、幸福研究がどのような意義を持っているのかを検討し、あるべき方向性に関する主張を明らかにする。尚、季刊誌 CEL の論考に不足している、幸福度に関する、データの基礎的な分析や、季刊誌 CEL では簡単にしか取り上げられなかった分析に関する詳論については、ディスカッション・ペーパー（10-06）にて取り組む予定である。

2. 幸福論と生活経済学に関する研究展望

幸福は万人の関心事である。なぜなら幸福は個人が生きるにあたっての目的と位置づけられているためだ。ただ、これは自明とはいえない。

はじめに幸福を人生の目的と考えたのがアリストテレスだというのは有名な話である。ソクラテスは「知を愛し」、プラトンは「イデア（論）」を追求した。つまりはそれを人間にとっての目標、目的と位置づけたのに対し、アリストテレスは幸福を人生の究極的な目標とし、「理性と論理」をもってその実現を目指した。幸福と人生の目標との関係はここから始まったと考えてもよいであろう。

彼は理性と論理から導かれる幸福を「善」とした。そのためには、有名な「中庸」の実現が必要

¹ 大阪ガス株式会社 エネルギー・文化研究所（CEL） 主席研究員

とアリストテレスは説いた。それをはじめとして、道徳というものを重視したのも彼であり、倫理学の創始者としても知られている。そう考えれば、幸福には「論理」と「倫理」が不可欠であるといえるのである。

正（正義）は善に優先する、というのは塩野谷（2002）の言明である。社会の持続可能性を考えると、個人の善の前に、社会の秩序、持続可能性を保障する倫理（正義）が必要との主張である。それについては功利主義、共同体主義など、様々な見解があり、これも自明な定理ということではできない。持続可能な社会を構想する場合には、幸福論の背後にある、このようなグランドデザインへの配慮が必要になるということは踏まえておく必要がある。

従って、本稿で幸福を論じる際にも、常に社会との関わりを意識することを基本としている。まずは幸福に関する様々な検討を確認していくことに取り組むが、あくまでももとの問題意識である、「生活経営に関係している」という条件を、前提としたうえで論文の選択を行っている。

幸福、幸せ、幸福論に関しては、邦文でもすでに有用な展望論文が発行されている。「幸福の政治経済学 人々の幸せを促進するものは何か」フライ&スタッツァー著、沢崎冬日訳（2005 原文は2002）が経済分野での代表であり、「幸せを科学する 心理学からわかったこと」大石繁宏（2009）は心理学分野からみた幸福論として有用な一冊であろう。最近発行された「日本の幸福度 格差・労働・家族」大竹文雄・白石小百合・筒井義郎編著（2010）の「第1章 幸福の経済学の現状と課題（白石賢・白石小百合）」も幸福論に関する、広範な展望を行っている。

以下ではこの3冊の展望論文を主に紹介し、今後のCELの幸福研究の基礎的情報を蓄積することに取り組むが、他にも「幸福の社会理論」高坂健次編著（2008）など、必ずしも展望を著してはいないものの、主に社会学からの幸福論集として参考になるとと思われる文献についても言及したい。

さらに、幸福と生活経営に関連する、より一般的な議論も加えつつ幸福に関する検討を行っていく。

(1)「幸福の政治経済学 人々の幸せを促進するものは何か」

フライ&スタッツァー（2005）は政治経済学的側面から、幸福度という指標の活用可能性を論じている。まず、経済学で重視する「選好」は、様々な要因から効用と乖離するという現実を、Schwarz,Norbert,and Fritz Strack(1999)（認知の歪みに関する論文）などを用いて提示し、主観的幸福度指標の有用性を主張する。そこでは Veenhoven(1997)などを援用し、主観的幸福指標の、適切性を判断する基準を「信頼性」、「有効性」、「一貫性」、「多国間の比較可能性」としたうえで、幸福度という指標が必ずしも理想的でないことを指摘する。

その一方で、そのような問題は、分析の目的によっては必ずしも障害とならないことを主張する。また、GDP といった、従来から活用されている客観的指標の、指標としての不完全性を Sen,Amartya(1993)などによって明らかにするとともに、それらが幸福度という主観的指標と補完関係を形成する可能性について論じている。

幸福に与える要因として、経済、性格、社会・人口（年齢、性別、人種、健康、教育、宗教など）があることを Argyle,Michael(1999)などを参考に提示しつつ、Leu,Burri,and Priester(1997)が行った、幸福度の計量経済分析を紹介している。具体的には、最小自乗法あるいは（加重）順序プロビットという手法を用い、年齢、性別、国籍、健康、学歴、未既婚などを説明変数として生活満足度を回帰分析している。そして、若年層（20～29歳）より60歳以上のグループが生活の満足度が高い、外国人はスイス人より生活満足度が低い、既婚者と比べるとパートナーのいない人の生活満

足度が低い、といった分析結果を紹介している。

所得が幸福感に与える影響については、必ずしも比例関係にないことは示しつつも、国別（横断面）に見ると、所得と幸福度には正の相関があり、その限界効用は逡減していくことを Diener, Ed, and Eunkook Mark Suh(1999)などを用いて解説を行っている。その一方で、時系列的にはその関係が成り立たないことを Easterlin, Richard(2000)などで示した上で、野心レベルや相対所得が影響している可能性を示唆している。

労働は苦、余暇が快という、経済学における一般的な理解に対し、失業の文脈的意味などの影響を問題提起している。特に勤労が社会的規範になっている社会における、失業を原因とする、幸福度の下落に注目する。また、インフレも将来不安という経路を通じて幸福感を低下させると指摘している。

以上が経済要因と幸福度との関係についての研究展望であるが、フライ&スタツァー（2005）では政治的条件が幸福に与える影響に関しても詳細な文献調査を行っている。

先進諸国では、政治的・経済的・個人的自由が幸福に正の影響を与えることが確認されている。政治体制と幸福度の関係を分析する場合には、国際比較を行うことが一般的方法だと考えられる。しかし、国家間での幸福度の差が有効かどうか疑問があるため、理論的にはこの手法を安易に用いることは望ましくない。そのため、自国内に多様な制度が並立するスイスを例に実証分析を行い、政治的自由と幸福度の相関を明らかにしている。

即ち、直接民主制による参政権が充実しているほど、あるいは共同体の自立性が高いほど、主観的な幸福は増大するということを、Leu, Burri, and Priester(1997)などから導いている。

特に、政治的要因ではプロセスに注目し、政治参加の「権利」の有無の方が重要であるということが、ここでの主張となっている。これらの結果をより深く追求していくことによって、経済政策や社会政策に有用な情報を提供したり、より望ましい政策提言の作成につながったりする可能性がある」と結論づけている。

(2)「日本の幸福度 格差・労働・家族」

「日本の幸福度 格差・労働・家族」大竹文雄・白石小百合・筒井義郎編著（2010）は経済学の分析に焦点を絞った文献である。

まず、「第1章 幸福の経済学の現状と課題（白石賢・白石小百合）」では最近の研究内容を①所得、所得格差、②労働、③性別、年齢などの個人属性、④婚姻状況などの社会的属性、⑤政治経済体制、国民性の5つに分けて整理している。いわゆる展望論文である。その際、Diener and Seligman(2004)を参考にしていることを明言している。

①所得に関して、まず一人当たり GDP といった経済変数と、幸福度が国際的、国内的（横断面）、時系列的にも明確でないことを Hagerty and Veenhoven(2003)などで明らかにしつつ、その原因について言及している。仮説としては経済変数以外の犯罪、失業率などの質的生活向上への関心シフト、民主主義などの政治要因などへの関心が、より重要になる。あるいは相対所得の重要性、満足レベルの引き上げ（慣れ）なども考えられる。

所得格差に関しては、その拡大は幸福度を引き下げる要因になることが、Hagerty(2000)など、多くの研究で指摘されている。

②労働に関しては、多くの研究が失業者の幸福度が低いことを指摘しているという。単に失業だけでなく、リタイア（退職）でも場合によっては幸福度の低下が見られる。所得要因を調整した後で

も、失業の影響はなくなり (Di Tella et al.(2001)など)、働くという行動そのものが幸福につながっていることを示唆している。これが頑健であれば、労働政策のあり方についても考慮すべきかもしれないが、他方では、失業のもたらす将来不安が幸福度引き下げの原因との主張もある。

③性別に関して、多くの調査が、男性より女性の幸福度が高いという結果を示していることを指摘しつつ、性別に幸福度を感じる際の重視項目が異なるとの主張があることも明らかにしている (Bonke et al.(2009)など)。一方で、社会的な立場や他の要因がその原因であり、性差が本質的な原因ではないとの研究成果もある。

年齢に関しては、年齢が上昇するとともに U字型を描くという研究が多いと示している。即ち、中年、壮年層の幸福度が低く、若年、高齢層が高いということである。その理由として、Lelkes(2007)は年齢による労働などへの選好の変化が大きいとしている。

健康面でいえば、意外に病気と幸福度との相関は低いとのことである (Diener and Seligman(2004)など)。その理由としては、人間は状況に適応 (慣れる) するからとのことだ。従って、適応困難なほど重い病気の場合には、それが通用しなくなる。逆に健康に関しては、幸福だと健康状態がよくなるというフィードバックが存在するとの研究もある。

宗教に関しては、信仰心が厚いと幸福度が高いとの結果がある (Diener et al.(1999)) 一方で、場所 (国) によってその程度は異なるとの主張もある。

④婚姻については、既婚者の幸福度が高いという事実がある (Tsang et al.(2003)など)。一方で、幸福な人が結婚しやすいという、逆の研究もある。子どもの存在は生活の幸福度を上げるが、結婚の幸福度は下げるとのことである。

⑤政治経済体制に関しては、政府に対する国民の信頼が厚いほど、幸福度が高い (Helliwell(2003)) という結果が報告され、逆に政治体制が不安定であると幸福度が低くなるとのことである。

興味深いのは、良好なソーシャルキャピタルが存在する社会では幸福度は高いとの研究である (Putnam(2001))。また国民性でいえば、アジアでは個人の要因以外に他者との関係性が、北米などと比べると重要であるとの研究成果がある。

以上が白石賢・白石小百合 (2010) における、主に経済学分野における、幸福度研究に関する展望の内容である。他にも様々な論文が、大竹文雄・白石小百合・筒井義郎編著 (2010) には所収されている。「第 2 章 なぜあなたは不幸なのか」筒井義郎 (2010) は幸福度を順序プロビットで分析しており、性別、未既婚、世帯人数、健康、年齢階層、子の有無、学歴、職種、所得、雇用、資産、心理変数 (価値観)、ライフスタイル、居住地域、住居などの要因を説明変数に用いている。幸福度研究では有意な性差が確認できるというのが一般的な結論であるが、ここでは喫煙の有無という変数を加えることにより、男女差がなくなる (有意性を失う) ことを明らかにしている。

「第 3 章 経済学における主観的データの意義と問題点—幸福度研究を中心として」富岡淳 (2010) では、幸福度のような心理変数を被説明変数にする場合の統計的問題について考察している。中でも、Hamermesh(2004)の、説明変数にも主観変数を用いることは、客観的行動を説明できず、主観の決定要因も解明しがたいため、避けるべきであることを結論として主張している。

また、因果関係の実証分析は、複数の代替的な因果モデルと整合的であり得る、即ち識別できないという理由で、経済学の理論に基づいたモデルを計量分析に用いることを薦めている。これらは、今後の分析の参考になる。

本書第 2 部では労働や失業を取り上げ、若年層の失業が幸福度を引き下げる (「第 4 章 労働は人々を幸せにするか」佐野晋平・大竹文雄 (2010))、失業経験や失業不安が幸福度を低くする (「第

5章 失業と幸福度」大竹文雄（2010）と結論づけている。

第3部では格差と幸福度がテーマとなっており、格差が幸福度を引き下げると共に、所得リスクの将来予想という動的要因の重要性を示唆する（「第6章 不平等と幸福度」大竹文雄・富岡淳（2010））というものや、地域間の幸福度差は、個人属性の要因を調整すると大部分が解消する（「第7章 地域格差は本当に存在するか」筒井義郎（2010））という結果が示されている。

第4部では結婚・子育てについて言及している。教育、就労、所得などが日米両国共に結婚の質の決定要因として重要である一方、その影響の内容は異なること（「第8章 家庭内分業と結婚の幸福度：日米比較」小野浩、クリスティン・S・リー（2010））、20～40代の女性に関し、子供を持つことは幸福度を高める一方で生活満足度を引き下げる効果がある（「第9章 ワーク・ライフ・バランスと女性の幸福度」白石小百合、白石賢（2010））などの興味深い結果を提示している。

(3)「幸せを科学する 心理学からわかったこと」

「幸せを科学する 心理学からわかったこと」大石繁宏（2009）では、上述の論考で主に用いられてきた単純な幸福度指標ではなく、5つの項目の充足度を総合した人生満足尺度を用いて、国ごと（米中）の文化差を明らかにしている。

また別の研究では、幸福度は性格などの影響を受けるものの一部であり、多くは個別領域（愛情、家計・・・）が影響を与えている（Schimmack(2008)）、あるいは基本的欲求が満たされるまではそれが人生の重要課題となり、幸福度が規定されるが、一般にお金と幸福感の相関関係は過大評価されている。物質的な消費よりも、誰かと何かを経験的に消費することが高い幸福感を与える（Van Boven& Gilovich(2003)）といった研究成果が紹介されている。

ネガティブな出来事の影響力は、ポジティブなそれよりも2倍くらいの力がある、といった研究報告もある。それが真実であるならば、一般的な傾向としていわれている、危険回避の性向（無難なほうを選ぶ）は、心理コストの観点から合理的であるということがいえる。

また、一つの出来事が幸福感に与える影響は、時間的には比較的短時間に限られる。従って、ある程度の悲劇は時が解決してくれる。ただし、近親者を亡くすなどの大きな悲劇は長期に負の影響を与え続けることが分かっている。

上で述べたように、心理学的では、性格特性の幸福感に対する影響力を重視している。社交性、神経症傾向、同調性、善良さとオープンさが5大性格特性とされるが、幸福感とはそれぞれ社交性（+）、神経症傾向（-）、同調性（+）、善良さ（+）とオープンさ（なし）という関係があるということが、DeNeve&Cooper(1998)によってメタ分析されている。

他にも他人との比較をしない、楽天的で細部にこだわらない、感謝の気持ちを忘れない、このような人が幸福感の高い人だとのことである。そのため、幸福を感じるための介入法として、意識して「感謝」を思い浮かべることが効果的と主張している。その他、同様なことが多いが、多くのことを意識して“満喫”すること、再考の自分を繰り返し想像すること（楽天的になる）、いいことが起こった理由を考えない（なぞの部分を残しておく）、まず他人に優しくすると、いった方法がある（Otake et al.(2006)など）といわれている。

幸福な社会という点で国際比較をしたところ、個人の経済的、対人的、政治的、そして知的活動を促進するような社会システムの整った国、努力すれば成功が手に入れられる社会システムが整った国、社会福祉（平等主義）を重視する国が、幸福度の高い社会として目立っている。コミュニティーレベルではお互いを助け合い、政治的関心が高く、地元意識の高い地域の幸福度が高い。

(4)「幸福の社会理論」その他

「幸福の社会理論」高坂（2008）は、教科書として編纂されたものである。従って、既に標準となった理論や定理の整理や紹介が主な内容となっている。とはいえ、本稿で紹介すべき事項も一部含まれている。例えば、2000年に『Journal of Happiness Studies』が刊行され、創刊号で Veenhoven が生活の質を（生活の機会・生活の結果）、あるいは（外的資質・内的資質）という方法で4つに分類し、幸福は（生活の結果,内的資質）即ち、生活の結果を内的に評価することであると位置づけている。

幸福感に関する計量分析に関しては既に紹介した文献と重なるところが多いのであるが、「客観的幸福と主観的幸福」浜田宏（2006）における、一般的幸福の重回帰（あるいはカテゴリカル回帰）分析の結果の引用は、この文献のみが行っている。これは5段階評価の一般的幸福を被説明変数とし、家族との関係、配偶者の収入、自分の発言力や影響力、自分の収入、家族の安全という要因で回帰分析したもので、いずれも統計的に有意な結果を示している。結果は、家族との関係要因の影響力が大きくなっている。CELの生活意識調査でも同様の結果が得られており、興味深い。

幸福と生活経済（経営）を考えようとする、必ずしも学術的な接近方法が最善とは限らない。より一般的な生活実感と距離の近い論考を紹介することも有用であると考え。例えば、「幸福の方程式 新しい消費の形を探る」山田昌弘&電通（2009）では、マーケティング的観点から幸福と消費の関係を探っている。消費によって幸せな家族の物語を作ろうとした時代が、その完成（人によってはあきらめ）によって終わり、個別のストーリー（物語）を追い求めるブランド消費が幸福、という時代になった。しかし、実際にはそのことで幸福感を持てなくなったこと、先行きの展望が見えにくくなったことなどから、現代は行き詰まりを見せている（消費不安の時代）と分析している。

今後は、新しい幸福の物語を、自己実現、社会貢献、人間関係の中に見いだしていくようになる。そのような幸福の物語実現の支援として消費が位置づけられていくと主張している。幸福の要素として「お金」「健康」「人生の充実感」の3つを提示し、その中で「人生の充実感」が重要と位置づける。経済学（心理学）者のカーネマンの「フローの幸福（持続性の乏しい刹那的幸福）」「ストックの幸福（持続し、安定的な幸福感）」という視点を採用しつつ、因子分析法を用いながら「時間密度」「裁量の自由」「承認」「自尊心」「手応え実感」の5つの鍵を提示している。

あくまでマーケティング的視点からの論考であるが、仕事も消費だと捉えている部分は参考になる。つまり、上のような物語を実現する“媒体”として仕事があるという理解は、経済学的な問題設定「仕事があることが幸福か」と重要な接点を持っていることが予想される。同書では必然的にワーク・ライフ・バランスに論点が移行していくが、その中でもワーク＝苦役、ライフ＝余暇、便益という分け方はしていない。

また、「つながり」というキーワードも重視している。物語は一人では作ることができない、という意味では当然であるものの、ともすれば経済学的分析が相変わらず個人主義的な前提を置きがちであることを考えると、重要なファクターとして認知しておくべきであろう。

幸福といえば、ブータンの「国民総幸福（GNH）」がよく取り上げられる。様々な書物が出ている中で「幸福王国ブータン 小さな国際国家の大きな挑戦」大橋照枝（2010）を取り上げてみよう。ブータンでは定性的指標を加味して「国民総幸福（GNH）」を定義し、これを政策目標と位置づけている。

このような指標は、人間開発指数（HDI）や、著者である大橋氏が提唱する人間満足尺度（HSM）など、他にもいくつか提唱されている。定義は明確であるので、問題はそれが目的とする概念を測るのに適切か、多くの合意を得られるか、時間的に安定しているか、といった問題が重要になるであろう。

唯一絶対の指標を構築することは不可能かもしれないが、GDPや失業率、消費関連指標と並んで重視すべきインデックスとなる技術的可能性はあるだろう。ただ、合意を得るという意味での社会的、あるいは政治的ハードルはかなり高いと予想する。

「幸福ということ エネルギー社会工学の視点から」新宮秀夫（1998）は、特定のディシプリンに則らず、様々な幸福論を集めて整理している。基本を「快」におき、それを直接求めるものから、持続を重視する考え、といった整理をしている。

「生きづらい時代の幸福論—9人の偉大な心理学者の教え」諸富祥彦（2009）はタイトルの通り、心理学の観点から幸福論について紹介している。その上で、最終的には自己の主張として、人との繋がりを重視するなかから、自らの使命ともいうべき課題を見つけることの重要性を説いている。

読み物としての幸福論は巷にあふれている。学術的ではないが読みやすいという点で、「100%幸せな1%の人々」小林正観（2008）を取り上げると、本書は、今恵まれていることに気付き、感謝することで幸福を導くことができると結論づけている。本稿の文脈で理解すれば、幸福はあくまで主観的な評価であるから、そのフレーミングや意味づけの方法を変化させることが重要だと説いていると解釈できるだろう。

このようなスタンスは、多くの一般的書籍に適応することができて、「ラテンに学ぶ幸せな生き方」八木啓代（2010）も、ラテン文化の明るく楽観的な精神構造が、貧困率や犯罪率の高さにもかかわらず、世界的に見ても生活満足度や幸福度が高い（世界価値調査や地球幸福度指数からの判断）原因になっていると主張する。ある客観的な現実が、そのまま幸福の評価に反映されるわけではなく、その評価構造、システムの如何が重用によるという主張と考えるべきであろう。

「いまこそ伝えたい幸福論」PHP研究所編（2006）は、著名人の幸せに関するエッセイ集である。やはりそこで論じられているのは、幸福の客観的条件ではなく、現実を評価する姿勢やフレームワーク、言い換えればその人の「哲学」そのものが幸福感を形成するということである。

3. 考察

以上、学術的な文献にこだわらず、対象を広げて検討し、さらに展望論文を用いたメタ分析をおこなうことで、本稿を形作ってきた。これらのことから分かるのは、幸福を論じるという意味での「幸福論」には、大きく二つの接近方法があるということだ。

一つは、個別の生活をいかに“評価”すれば幸福感が得られるかというアプローチである。これは幸福があくまで主観に依存していることに注目し、現実が変わらなくても、その評価方法が絶対的なものではなく、より可変で自由であることに気付くことで幸福が実感できると論ずる。さらにいえば、そのような評価方法（関数といってもよいかもしれない）の変更によって、ポジティブなフィードバックが期待でき、次の現実の生成に影響を与えることが期待できると主張する。

第二の接近方法は、幸福感を客観的事実と捉え、その生成要因は何か、それを改善するための重要な要因とは何かという普遍的な構造（モデル）を発見することを重視する。いわゆる経済を中心とした、学術的アプローチは当然こちらの方法論を採用し、より客観的な法則や、施策につながる実践的な事実の把握を目指して取り組んでいる。

CELの取り組み姿勢は、当然、第二の方法を採用する。とはいえ、心理的なフレーミングとそのフィードバックも興味深い論点であり、データ分析などの客観性のある程度維持できる範囲で今後取り組んでいくことは意味があると理解している。

(2010年8月24日)

<参考文献>

- Argyle, Michael (1999). "Causes and Correlates of Happiness." . In Daniel Kahneman, Ed Diener and Norbert Schwarz (eds.), *Well-being. The Foundations of Hedonic Psychology*. New York: Russell Sage Foundatin, 353-73.
- Bonke, J., M. Deding and M. Lausten (2009) "Time and Money, A Simultaneous Analysis of Men's and Women's Domain Satisfactions," *Journal of Happiness Studies*, 10(2), pp.113-131.
- DeNeve&Cooper (1998) "The happy personality: A meta-analysis of 137 personality traits and subjective well-being. *Psychological Bulletin*, 30, pp. 1602-1075. Study 2.
- Diener, Ed, and Eunkook Mark Suh (1999). "National Differences in Subjective Well-being," . In Daniel Kahneman, Ed Diener and Norbert Schwarz (eds.), *Well-being. The Foundations of Hedonic Psychology*. New York: Russell Sage Foundatin, 434-50.
- Diener, E., E. M. Suh, R. E. Lucas and H. E. Smith (1999) "Subjective Well-Being: Three Decades of Progress," *Psychological Bulletin*, 125, pp.276-302.
- Diener, E. and M. E. P. Seligman (2004) "beyond Money: Toward an Economy of Well-being," *Psycological Science in the Public Interest Vol.5 No.1*, pp.1-31.
- Di Tella, R., R. J. MacCulloch and A. J. Oswald (2001) "Preferences over Inflation and Unemployment: Evidence from Surveys of Happiness," *American Economic Review*, 91, pp.335-341.
- Easterlin, Richard (2000). "Income and Happiness: Towards a Unified Theory." Mimeo. Los Angeles: University of Southern California.
- Hagerty, M. R. (2000) "Social Comparisons of Income in One's Community: Evidence from National Surveys of Income and Happiness," *Journal of Personality and Social Psychology*, 78, pp.746-771.
- Hagerty, M. R. and R. Veenhoven (2003) "Wealth and Happiness Revisited: Growing Wealth of Nations Does Go With Greater Happiness," *Social Indicators Research*, 64, pp.1-27.
- Hamermesh, D. (2004) "Subjective Outcomes in Economics," *Southern Economic Journal*, 71(1), pp.2-11.
- Helliwell, J. F. (2003b) "Well-Being and Social Capital: Does Suicide Pose a Puzzle?" Unpublished Manuscript, University of British Columbia, Vancouver, British Columbia, Canada.
- Lelkes, O. (2007) "Happiness over the life-cycle: Exploring age-specific preferences," in B. Marin and A. Zaidi (eds.), *Mainstreaming Ageing: Indicators to Monitor Sustainable Policies*, European Centre Vienna, Ashgate: Aldershot (UK).
- Leu, Burri, and Priester et al. (1997). *Lebensqualität und Armut in der Schweiz*. Bern: Haupt.
- Otake, K., Shimai, S., Tanaka-Matsui, J., Otsui, K., and Fredrickson, B. L. (2006) "Happy people

- become happier through kindness: A counting kindnesses intervention, *Journal of Happiness Studies*, 7, pp. 361–375.
- Putnam, R. (2001) *Bowling alone: The Collapse and Revival of American Community*, Simon & Schuster: New York.
- Schimmack, U. (2008) "The structure of subjective well-being.", In M. Eid and R. J. Larsen (Eds.), *Handbook of subjective well-being*, New York: Guilford. pp. 97–123.
- Schwarz, Norbert, and Fritz Strack (1999), "Reports of Subjective Well-Being: Judgmental Processes and Their Methodological Implications," In Daniel Kahneman, Ed Diener, and Norbert Schwarz (eds.), *Well-being. The Foundations of Hedonic Psychology*. New York: Russell Sage Foundation, 61–84.
- Sen, Amartya (1993). "Capability and Well-being," . In Amartya Sen and Martha Nussbaum (eds.), *The Quality of Life*. Oxford: Oxford University Press, 30–53.
- Tsang, L., C. Harvey, K. Duncan and R. Sommer (2003) "The Effects of Children, Dual Earner Status, Sex Role Traditionalism, and Marital Structure on Marital Happiness Over Time," *Journal of Family and Economic Issues*, 24(1), pp. 5–26.
- Van Boven & Gilovich (2003). "To do or to have? That is the question," *Journal of Personality and Social Psychology*, 85. pp. 1193–1202.
- Veenhoven, Ruut (1997). *Progres dans la comprehension du Bonheur. Rvue Quebecoise de Psychologie*, 18:29–74.
- 大石繁宏 (2009) 『幸せを科学する 心理学からわかったこと』, 新曜社
- 大竹文雄 (2010) 「第5章 失業と幸福度」, 『日本の幸福度 格差・労働・家族』大竹文雄・白石小百合・筒井義郎編著, 日本評論社
- 大竹文雄・白石小百合・筒井義郎他 (2010) 『日本の幸福度 格差・労働・家族』大竹文雄・白石小百合・筒井義郎編著, 日本評論社
- 大竹文雄・富岡淳 (2010) 「第6章 不平等と幸福度」, 『日本の幸福度 格差・労働・家族』大竹文雄・白石小百合・筒井義郎編著, 日本評論社
- 大橋照枝 (2010) 『幸福王国ブータン 小さな国際国家の大きな挑戦』, 白水社
- 小野浩・クリスティン・S・リー (2010) 「第8章 家庭内分業と結婚の幸福度: 日米比較」, 『日本の幸福度 格差・労働・家族』大竹文雄・白石小百合・筒井義郎編著, 日本評論社
- 高坂健次他 (2008) 『幸福の社会理論』, (財)放送大学教育振興会
- 小林正観 (2008) 『100%幸せな1%の人々』, 中経出版
- 佐野晋平・大竹文雄 (2010) 「第4章 労働は人々を幸せにするか」, 『日本の幸福度 格差・労働・家族』大竹文雄・白石小百合・筒井義郎編著, 日本評論社
- 塩野谷 (2002) 『経済と倫理 福祉国家の哲学』, 東京大学出版会
- フライ & スタッファー (2005) 『幸福の政治経済学 人々の幸せを促進するものは何か』沢崎冬日記, ダイヤモンド社 (原文は Bruno S. Frey and Alois (2002) Stutzer, *Happiness and Economics*, Princeton University Press)
- 白石賢・白石小百合 (2010) 「第1章 幸福の経済学の現状と課題」, 『日本の幸福度 格差・労働・家族』大竹文雄・白石小百合・筒井義郎編著, 日本評論社
- 白石小百合・白石賢 (2010) 「第9章 ワーク・ライフ・バランスと女性の幸福度」, 『日本の幸福

- 度 格差・労働・家族』大竹文雄・白石小百合・筒井義郎編著, 日本評論社
- 新宮秀夫 (1998) 『幸福ということ エネルギー社会工学の視点から』, NHK ブックス 日本放送出版協会
- 筒井義郎 (2010) 「第 2 章 なぜあなたは不幸なのか」, 『日本の幸福度 格差・労働・家族』大竹文雄・白石小百合・筒井義郎編著, 日本評論社
- 筒井義郎 (2010) 「第 7 章 地域格差は本当に存在するか」, 『日本の幸福度 格差・労働・家族』大竹文雄・白石小百合・筒井義郎編著, 日本評論社
- 富岡淳 (2010) 「第 3 章 経済学における主観的データの意義と問題点—幸福度研究を中心として」, 『日本の幸福度 格差・労働・家族』大竹文雄・白石小百合・筒井義郎編著, 日本評論社
- 浜田宏 (2006) 「客観的幸福と主観的幸福」『社会・経済システム』第 27 号, pp. 71-84.
- PHP 研究所編 (2006) 『いまこそ伝えたい幸福論』, PHP 文庫
- 諸富祥彦 (2009) 『生きづらい時代の幸福論—9 人の偉大な心理学者の教え』, 角川書店
- 八木啓代 (2010) 『ラテンに学ぶ幸せな生き方』, 講談社
- 山田昌弘・電通 (2009) 『幸福の方程式 新しい消費のカタチを探る』, ディスカヴァー・トゥエンティワン